

9月定例会一般質問通告一覧表

2	1	太陽光発電の活用について 市庁舎の耐震について	井上勝彦	
2	1	市政運営について 道路行政について	山田忠	
2	1	生活保護について 国民健康保険について	竹腰昭	
2	1	高齢者の肺炎対策 少子化対策	百瀬光子	
3	2	1	小郡市食育推進計画について ひとり親家庭の支援について 教育条件整備について	新原善信
2	1	子育て支援について 交通問題について	田代和誠	
2	1	宝城中学校地域の安全・安心について 宝満川を活かしたまちづくりについて	松村みよこ	
2	1	市民の健康づくりについて 環境保全温暖化対策について	佐藤尚武	
2	1	子育て支援について 土地利用計画について	入江和隆	
3	2	1	地域福祉 介護保険事業 協働推進事業	田中雅光
2	1	土地の有効活用について 権利擁護支援・市民後見人について	佐々木益雄	

個人質問

権利擁護支援・市民後見人について



佐々木益雄議員  
(清和会)

我が国の高齢者は年々増加しており、特に近年は独居高齢者、虐待、障害者の親亡き後の問題等が深刻化していますが、①判断能力が十分でない方を経済的被害等の権利侵害から守る後見人支援の充実について。②介護保険法の改正に伴い創設された地域包括支援センターの活動状況についてお尋ねします。

市長―①特に高齢者等の権利を擁護する制度の充実は急務であり、民間機関や自治体等で一般市民を後見人として育成する試みもなされていますので、後見制度の認知と意識の高揚を図るとともに、育成についても検討していきます。  
保健福祉部長―②高齢者の虐待・消費者被害の防止、後見制度の活用支援等様々な対応を行っています。また、権利擁護専門職の技術向上とネッ

トワークづくりを目的に市内事業所を対象に勉強会等を開催しています。



地域福祉



田中雅光議員  
(公明党)

昨年6月の質問での市長答弁では「地域福祉計画の作成に当たっては、コミュニティ分権によるまちづくりと連動し、計画づくりの段階から市民の皆さんのご参加をいたたくとともに、関係機関との連携を図りながら進めていく必要がある」との見解でした。昨年からの地域福祉計画の策定に向けた検討がなされていてお尋ねします。

市長―今後深刻化する少子・高齢化社会を見据え、地域社会の課題解決のために行政と地域と市民が力を合わせていく協働と参画のあり方が具体的に実践されるときとなっています。本市といたしましても、第5次総合振興計画において市民との協働によるまちづくりを基本理念とし、地域福祉の推進について基本的方向として位置づけており、そこで地域福祉計画を来年度より2カ年の期間で策定していく予定で、実施計画に定めるところです。

市土地利用計画について



入江和隆議員

①千潟第2地区工業団地(仮称)の整備事業計画が進められています。一層の産業用地確保のために解決すべき課題について。②少子・高齢化に歯止めをかける為の市街化区域の拡大や市街化調整区域に戸建て住宅が建設出来る都市計画法第34条第11号の活用について。③平成26年に開通

予定の本郷基山線の沿道サービス施設路線指定についてお尋ねします。

**市長**―①企業誘致には、農政関係法令のほか開発条件等の総合的検討が必要です。②第11号は市街化区域から五百m以内の市街化調整区域集落の維持、活性化を図る施策で既に三地区を指定しました。今後の指定は、市街化調整区域の地区計画策定等にめどが立った段階で進めたいと考えています。③交通量の増加が見込まれる重要な路線ですので、今後、沿道サービス施設の路線指定の可能性につきまして、福岡県と協議を進めたいと考えています。



▲本郷基山線完成予想図(東側より)

### 環境保全温暖化対策について



佐藤尚武議員  
(維新の会)

①クリーンエネルギーである太陽光発電の公共施設への導入について。②民間への補助について。また、22年度に策定された省エネルギービジョンに基づく③学校教育について。④緑のカーテン(ニガウリ等)の無料配布について。⑤コミュニティバスの利用促進についてお尋ねします。

**市長**―①他市に比べて遅れており、今後、国からの補助を活用して導入を図っていきます。②年間125件として、今後8年間は少なくとも続けたいと思っています。

**教育長**―③現在、水、電気、紙等の節約、緑のカーテンの取り組み等を行っています。エコ活動、省エネの取り組みは大変重要だと考えており、しっかりと推進します。

**環境経済部長**―④費用の問題があるので、緑のカーテンの講習会開催時等、確実に使っていたただける方に配布する方

法を考えます。⑤利用しやすいダイヤ、路線等を考えていきます。



▲緑のカーテン(内側より)

### 宝満川を活かしたまちづくりについて



松村みやこ議員

九州北部豪雨による被害は、県内の災害としては戦後2番目となっております。九州北部豪雨災害から小郡市の現状をどのように調査され、今後どのような計画を立てていかれるのかお尋ねします。

**市長**―今回の被害状況は、道路冠水による通行止め13箇所、家屋の一部損壊1件、床下浸

水1件、道路埋没1箇所、道路のり面崩壊3箇所という状況でした。死傷者を伴う人的被害や家屋の全壊、床上浸水といった大きな被害は発生しませんでした。しかしながら、災害発生時に住民へ避難勧告等の情報を確実に伝達するためには、同報系防災行政無線の整備を初め、様々な情報伝達手段の導入に向けた検討を早急に行っていかなければならないと考えています。

**総務部長**―今後、防災行政無線を設置する方向で実施計画にも掲げながら、取り組んでいきたいと思っています。

### 子育て支援について



田代和誠議員  
(市民クラブ)

①保育料算出区分を十段階で分ける現在の小郡市の方法には公平性の限界を感じています。市の現状に合った区分の多段階化をしてはどうかと考えますがいかがですか。②小郡市では同時期入所の第3子目以降の保育料が無料になっていますが、共働き世帯の保育料の多額化の軽減や少子

化対策の一環として、第2子目からの保育料無料化を実施してはどうかと考えますが、市長の考えをお尋ね致します。

**市長**―①保育料算出区分は国に準じており、厳しいと言われる世帯だけでなく、高額の支払いをいただいている方に対しても軽減した保育料設定を行っております。今後も限られた財源の中で、全体的に考えながら保育料を決定していきたいと考えています。②他の自治体でも採用されていないと思いますので、慎重に考えなければならぬと思っています。



### 小郡市食育推進計画 について



新原善信議員  
(市民クラブ)

学校給食を通じた食育については食の向こう側にある人や命が見えることが大事です。そういう意味で自校式給食が果たす意味は極めて大きいと思います。考えをお聞かせください。

教育長―自校式では、給食を作るにおいや音で給食が楽しみになり、食に対する子どもたちの関心が非常に高まっています。二つ目に、給食にかかわる人との触れ合いによって、その思い、願い、心配りが伝わり、感謝の気持ちや育ちやすいと思います。また、自校式の場合、地場産物が大変反映しやすく、地産地消を通して食物を大事にする気持ちも育つてくると思います。また、学校独自で献立ができるので地元になんだメニューや郷土料理を提供することで、いろんな食文化にも触れられるという特色があると考



▲自校式給食の作業風景

### 少子化対策



百瀬光子議員  
(公明党)

日本で少子化が始まったのは70年半ばで、日本の合計特殊出生率はその後、一貫して低下を続けています。その原因は結婚の晩婚化と、特に結婚しない人の増加だと言われています。子どもが欲しいのに妊娠できない不妊症や妊娠はしても生児を抱けない不育症の頻度が高まり、社会問題になっていますが、①不妊症対策について。②不育症対策についてお尋ねします。

市長―①不妊や不妊治療に関

する相談は健康課で応じており、必要に応じて県の窓口を案内しています。現在、市独自の助成制度は行なっていないですが、悩みを抱えておられる方々への情報提供のあり方などを検討していきたいと思っています。②不育症は治療により約8割の方がよくなるという報告もあるようですが、不育症に対する認知度が低い状況ですので、HP等を活用した情報提供について検討します。

### 生活保護について



竹腰 昭議員  
(共産党)

経済状況の悪化により生活苦に陥り、助けを求めている人が保護されないうまま餓死や孤独死することがあつてはならないことです。当市では世帯の人数によって住宅扶助を支給しており、2人までは2万6,500円です。生活保護手帳実施要綱では当該地域の住宅事情によりやむを得ないと認められる場合はその限度額に1.3を乗じて得た範囲内において特別基準の設定があ

ったものとして必要な額を認定して差し支えないとあります。本市においても特別基準で2人以下の世帯の住宅扶助を見直してほしいと思います。が市の考えをお尋ねします。

保健福祉部長―他市の標準的な制度というのは小郡市とほとんど同じような制度であり、国からの指示もあつていまして、現在の2万6,500円、あるいは3人以上6人未満の世帯については1.3倍の特別基準を設けた形での扶助を継続していきたいと考えています。

### 市政運営について



山田 忠議員  
(清和会)

小郡市議会では議会基本条例を制定し、改革を進めた結果、全国でもトップレベルの改革度になり、議会視察も全国から来ています。①このよ

制強化を図る必要があると思われませんが、市長の考えをお尋ねします。

市長―①議会基本条例の施行により、議会活動、特に委員会活動の充実が図られ、また、市民との意見交換会を開催されるなど大きな成果が上がっていると思つています。今後



▲意見交換会風景

# 太陽光発電の活用 について



井上勝彦議員  
(清和会)

原子力発電に頼らない、温室効果ガスの排出量がふえる火力発電にも頼らない再生可能エネルギーへの取り組みが重要になってくると思われるが、①太陽光発電を活用した小郡市としての今までの取り組みについて。②これから取り組みについて。特にメガソーラーなど収益のある事業をどのように考えられているのかをお尋ねします。

市長―①太陽光発電システム設置費補助事業を行っており、昨年は100件、今年は今現在で102件の申請がありました。公共施設の太陽光発電設置状況は、高齢者社会活動支援センターの設備だけになっています。②県の補助事業を活用し、公共施設における太陽光発電設備の導入可能性の調査を行う予定です。メガソーラー事業については、色々な事を勘案しながら、将来検討するときにあればと思います。

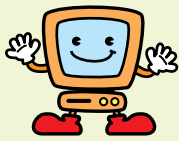
点ではなかなか前向きに検討できないと思っています。



▲太陽光発電システム

## 小郡市議会会議録の 閲覧ができます。

小郡市のホームページから、平成18年5月以降の市議会会議録が閲覧できるようにしております。  
なお、平成24年9月の市議会会議録は、平成24年11月下旬頃より閲覧できる予定です。



## 常任委員会 審査報告

### 総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、9月12日に開催され、付託を受けた執行部提出議案4件(分割付託1件を含む)及び請願1件の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

**平成24年度小郡市一般会計補正予算(第2号)の承認について(議案第44号)**

情報管理費の情報システム管理費の増額については、庁内等に配置しているプリンター34台が、12月末にリース期間が終了するため、購入するもの。

問…リースにした場合の金額について。

答…業者から見積りを徴収し、リース経費と購入経費を比較し検討したが、購入して長く使用した方が得であるため、購入するもの。概算では、リースした場合と購入した場合の差は25万円程度で、購入した方が安くなるという見積りになっている。

小郡市文化会館舞台音響設備の買入れについて(議案第49号)

文化会館の舞台音響設備は25年が経過し、現在機器の故障も増え修理の積み重ねで対応している。本件については、パナソニックESエンジニアリング(株)九州支社が落札者に決定したため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例、第3条の規定により、議会の議決を求めるもの。

問…入札の結果について。

答…予定価格は3千391万5千円。7社で指名競争入札を行い、消費税抜き金額で、落札業者が2千500万円、次点が2千600万円、一番高額が3千200万円。

### 保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、9月13日に開催され、付託を受けた執行部提出議案5件(分割付託1件を含む)の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

小郡市乳幼児医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について(議案第43号)

平成24年の4月に児童手当法の改正があり、所得制限の限度額が変更になっている。所得制限については、児童手当法の規定を準用しているため、今回条例の改正を行うもの。

問…今回の条例改正で、受給対象者の数はどうなるのか。

答…現在、0歳から6歳児までの方が約3千700名で、そのうち97%が受給対象。今回の改正で約23名の方が新たに受給対象になる。



**平成24年度小郡市一般会計補正予算(第2号)の承認について(議案第44号)**

国庫補助金返還金1千500万円の補正は、平成23年度の会計検査において、平成18